主　催　公益社団法人 ロングライフビル推進協会
後　援　国土交通省

# 平成 27 年度「建築・設備総合管理技術者」講習案内

建築物については、建築基準法第８条で、常時適法な状態に維持するよう建築物の所有者等に努力義務が課せられるとともに、特殊建築物には維持保全計画の作成などの措置が求められていますが、その性能や資産価値を維持・向上させるためには、法定義務の履行にとどまらず、経年劣化、社会経済環境の変化、関係技術の進展等に的確に対応して維持保全を総合的に図ることが欠かせません。

「建築・設備総合管理技術者」は、このようなニーズに対応して、建築・設備に広範な知識を持ち、建築物の維持保全計画の策定、実施をはじめ、建築物の所有者等がその建物を適正かつ確実に維持保全し、建築物の価値を維持・向上することを補佐・助言する専門家です。

「建築・設備総合管理技術者」の資格は、建築・設備の総合管理に関して体系的にカリキュラムが組まれた本講習を受講し、講習の修了が認められた者について、公益社団法人ロングライフビル推進協会に資格登録することによって、与えられます。

建築物の維持保全に関する業務を行う皆様におかれましては、本講習をぜひ受講いただきますよう、御案内申し上げます。

## 講習概要（受講料：63,720 円（消費税込、テキスト代を含む））

| 講　習 | 講習事項 | 時間 |
|---|---|---|
| 維持保全総論 | 維持保全の必要性、関係法令、維持保全の背景、維持保全の要素 | 5.0 |
| 建物の運用管理 | 管理手法の選択、維持管理に関する予算、関連業務と安全等 | 5.0 |
| 維持保全に必要な基礎知識 | 建築物の基礎知識、建築設備の概説と最新動向、防災システムの新しい知識 | 3.5 |
| 維持保全計画の策定・遂行 | 総合管理技術者と既存資格者の担当業務、維持保全計画の作成、維持保全計画 | 4.0 |
| 修了考査Ⅰ、修了考査Ⅱ | | 2.5 |

※講習時間（予定）：１日目 9:50～17:30、２日目 9:00～18:00、３日目 9:00～17:00
※本講習は、厚生労働省の「キャリア形成促進助成金」制度の適用の見込みです。
※本講習は、「建築士会継続能力開発制度（CPD）」の認定単位となります。

## 開催地・開催日・申込受付期間

| 開催地 | 日　程 | 講習会場 | 募集定員 | 申込受付（継続して受付中） |
|---|---|---|---|---|
| 東京 | 平成 27 年 11 月 25 日（水）～11 月 27 日（金） | 飯田橋レインボービル<br>新宿区市谷船河原町 11 番地 | 70 名 | 平成 27 年 11 月 6 日（金）消印有効 |
| 大阪 | 平成 27 年 11 月 11 日（水）～11 月 13 日（金） | 大阪ＹＭＣＡ会館<br>大阪市西区土佐堀 1-5-6 | 35 名 | 平成 27 年 10 月 30 日（金）消印有効 |

**協　賛**（予　定）

一般財団法人 建築保全センター
一般財団法人 日本建築防災協会
一般財団法人 日本ビルヂング経営センター
公益財団法人 マンション管理センター
公益社団法人 空気調和・衛生工学会
日本建築仕上学会
一般社団法人 日本ビルヂング協会連合会
一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会
一般社団法人 建築設備技術者協会
一般社団法人 日本建設業連合会
一般社団法人 日本電設工業協会
公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター
一般財団法人 日本建築センター
一般財団法人 日本建築設備・昇降機センター
一般社団法人 公共建築協会
一般社団法人 日本建築学会
一般社団法人 電気設備学会
公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会
公益社団法人 日本建築士会連合会
一般社団法人 日本設備設計事務所協会
一般社団法人 建築設備綜合協会
一般社団法人 日本空調衛生工事業協会
公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会
一般社団法人 東京都設備設計事務所協会
一般財団法人 大阪建築防災センター

## 受講資格

受講資格は下表の受講資格区分（１）～（５）のいずれかに該当すること。なお、受講資格区分（５）の場合は、提出書類ならびに受講条件が異なるため、専用の申込案内を用意しておりますので、事務局宛お問い合わせ下さい。

| 区　分 | | 資格・実務の内容 | 必要な実務経験年数 |
|---|---|---|---|
| (1) | 所有資格を前提とするもの(その 1) | 表－１の種別(A)及び種別(B)の資格をそれぞれ１つ以上所有し、かつ、表－２の建築物の維持保全に関連する実務経験（運営、管理、診断、補修、改修等）を有する者。 | 実務経験①が ５ 年以上(そのうち管理監督的な実務経験②が３ 年以上) |
| (2) | 所有資格を前提とするもの(その 2) | 表－１の種別(A)又は種別(B)又は種別(C)の資格のうちどれかを１つ以上所有し、かつ、表－２の建築物の維持保全に関連する実務経験を有する者。 | 実務経験①が８年以上(そのうち管理監督的な実務経験②が３ 年以上) |
| (3) | 実務経験を前提とするもの | 表－２の建築物の維持保全に関連する実務経験を有する者。 | 実務経験①が１１年以上(そのうち管理監督的な実務経験②が３ 年以上) |
| (4) | その他 | 認定委員会が（１）、（２）、（３）と同等以上と認めた者。 | |
| (5) | | 過去に「建築・設備総合管理技術者」の資格を取得し、再登録をせずに抹消となった者 | |

表－１

| 種別 | 資格名称 |
|---|---|
| (A) | １級建築士、１級建築施工管理技士、特殊建築物等調査資格者、技術士(建設)、建築仕上診断技術者 |
| (B) | 設備設計 １級建築士、建築士法に基づく建築設備資格者(建築設備士)、建築設備検査資格者、建築設備診断技術者、１級電気工事施工管理技士、電気主任技術者(第１種､第２種､第３種)、１級計装士、１級管工事施工管理技士、建築物環境衛生管理技術者、技術士(電気･電子､衛生工学､機械)、空気調和･衛生工学会設備士 |
| (C) | ファシリティマネジャー |

表－２

| | 実務経験①とは | 管理監督的な実務経験②とは |
|---|---|---|
| 実務の内容 | ・維持保全に直接的に関係する業務（主としてメンテナンス関係業務）<br>・維持保全に間接的に関係する業務（主に運営・管理業務）<br>・維持保全に建築・改修の立場から関係する業務 | ・実務経験①の業務を行う者に対して、管理監督者として、監督・指導を行うと共に「建築及び設備」について「維持保全に関する計画」の「策定」又は「提案」並びに「遂行」を担当する業務 |

## 受講申込提出書類・提出方法

### １．提出書類

受講申込に関わる提出書類は右表の通りです。受講資格区分により、○印の書類の提出が必要です（様式№１～３は当協会様式）。申込書等に記載された個人情報は、本講習実施に関する必要書類等の作成・送付・連絡等に使用します。個人情報は、個人情報保護法に基づき、適切に管理いたします。

### ２．申込書各欄記入要領

記入は黒のインク又はボールペンで楷書書き、数字は算用数字を使用下さい。

**（１）「受講申込書」**（右表のａ欄．様式№１）

①受講資格区分：(1)～(4)のいずれかを必ず○で囲んで下さい。
②受講地：受講を希望する会場のいずれかを必ず○で囲んで下さい（一つのみ）。
③連絡先：緊急事態における連絡等のため、TEL,FAX,メールアドレスを記入下さい。
④業務実施都道府県：勤務先所在地にかかわらず、あなたが業務を実施する都道府県にすべて○印を記入願います。
⑤受講資格特別認定申請欄（様式№１の １０の項）：
受講資格区分（４）で申し込む場合は、受講申込書（様式№１の １０の項）に必要

事項を必ず記入して下さい。保有資格証明書の写し、または、実務経験と同等と認められる資料を提出して下さい。なお、様式 No.３には実務経験を必ず記入して下さい。（証明者の捺印が必要です。）

⑥CPD：「建築士会継続能力開発制度（CPD）」に参加登録している方で、CPD 認定単位を希望する方は、受講申込書（様式№.１）下段の右に CPD 登録番号を必ず記入して下さい。なお、CPD に参加登録を希望の方は、必ず、各都道府県の建築士会へ、申請手続きをして、CPD 登録番号を取得して下さい。

**（２）整理票（下表のｂ欄,様式№.２）**：顔写真（縦 5.0cm×横 4.0cm、撮影後６ヶ月以内のもの）を貼り付けて下さい。

**（３）「実務経験証明書」（下表のｃ欄．様式№.３）**

実務経験年数は、受講申込日現在で記入下さい。「実務経験」及び「管理監督的な実務経験」の内容は、受講資格の有無の判断に不可欠なものですので、出来る限り具体的に記入下さい。

① 証明者：原則として、現在の職場の上司（部長職又はこれに準ずる役職以上）とし、申請者自らが会社などの代表者の場合は、業界団体、取引相手又は同業者とします。但し、やむを得ない場合は、経歴を証明することの出来る立場にある診断や建築関係の信頼出来る者とします。なお、実務経験証明書にある「申込者との関係欄」には、申込者からみた証明者との関係を記入して下さい。

② 勤務先名称：勤務先名称については、建築物の維持保全に関連する実務経験（運営、管理、診断、補修、改修等）に従事した「勤務先の名称」を時系列順に記入して下さい。

③ その他：所属部署・役職の変更があった場合は、必ず欄を変えて記入して下さい。

| 提　出　書　類 | 受講資格区分 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | （１） | （２） | （３） | （４） |
| ａ．受講申込書（様式№.１） | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ｂ．整理票（様式№.２） | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ｃ．実務経験証明書（様式№.３） | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ｄ．住民票（３ヵ月以内に発行したもの１通） | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ｅ．振替払込請求書兼受領証等の写し、「受講料の振込み」参照 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ｆ．はがき（郵便事業㈱製 通常はがき（送付先住所・氏名を記入））１枚 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| ｇ．資格証書の写し | ○ | ○ | － | ○ |
| ｈ．卒業証明書（１通） | － | － | － | ○ |
| ｉ．特別認定申請書及び単位取得証明書（様式№.１の欄 10） | － | － | － | ○ |

## ３．提出方法

簡易書留等の送付記録のわかる方法で当協会に送付願います（締切日消印有効です。）

## ４．注意事項

### （１）不正又は虚偽記載の禁止

受講申込に関して不正又は虚偽の記載が認められた場合は、受講資格を得られません。また、修了後の修了の取り消しや、登録後の登録を抹消されることもあります。

### （２）提出書類の一括提出等

提出書類は一括提出して下さい。また、提出書類に不備（記入漏れ、誤記など）があると受理出来ません。

### （３）提出書類の不返還

受講申込受理後は、理由の如何に拘わらず提出書類は返還致しません。

## 受講料の振込み

**1.受講料**：63,720 円（消費税込、テキスト代を含む）

**2.振込**：受講申込書の提出に先立って下記まで振り込みをお願いします（振り込み手数料はご負担下さい）。なお、受講申込に当たっては、振替払込請求書兼受領証等の写しの提出をお願いします。

銀行名：ゆうちょ銀行、口座記号番号：00190-1-702396
加入者名：公益社団法人 ロングライフビル推進協会
（注）ゆうちょ銀行以外の金融機関から上記の口座へ振込される場合
預金種目：当座、店名：〇一九（ゼロイチキュウ）店
口座番号：0702396、加入者名：公益社団法人 ロングライフビル推進協会

**3.注意事項**

受講料は、次のアからエの場合を除いては、返還いたしません。アからエに該当し返還する場合は、所定の事務手続きが必要であり、ア以外については返還に係る事務手数料を受講申込者に負担して戴きます。

ア．協会の責めに帰すべき事由により講習を受講できなかった場合
イ．天災等の理由により講習を受講できなかった場合
ウ．受講申込書または添付書類に不備があり補正の余地がない場合
エ．受講申込者が受講資格を有しないと認められる場合

## 受講票の送付

受講資格が確認された受講申込者には、平成２７年１０月下旬から順次、申込時に送付されたハガキを受講票として送付致します。講習日の数日前になっても受講票が届かない場合は、お手数ですが BELCA 事務局にご連絡下さい。なお、講習テキストは、講習会初日に受付にて配付いたします。

## 講習等

講習は、連続で３日間（修了考査を含め２０時間）です。全講習課目を受講しないと、修了考査は受けられません。また、30 分以上遅刻・早退をした場合は不受講となり、同様に修了考査は受けられません。

## 講習修了の通知

講習のすべてを受講し、修了考査で講習の修了が認められた方については、平成２８年１月下旬に BELCA の事務局及びホームページに掲示（受講番号のみ）するとともに、受講者（現住所）に直接通知します。なお、受講申込の時から現住所が変更となった場合は、必ず BELCA 事務局宛 FAX 等で連絡を下さい。

全ての講義を受講したものの講習の修了が認められなかった方にも、その旨の通知を行います。全講義を全て出席の場合のみ、次年度１回に限り、修了考査受験料を支払うことにより修了考査を受けることが出来ます。

２月になっても講習修了の通知等が届かない場合は、お手数ですが BELCA 事務局宛お問い合わせ下さい。

## 受講申込先・問合せ先

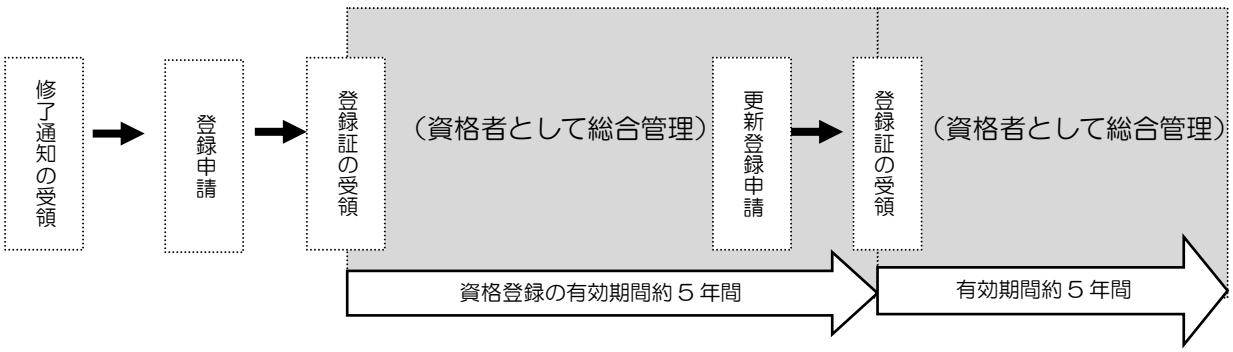
公益社団法人 ロングライフビル推進協会（BELCA）　資格推進部
〒１０５-００１３　東京都港区浜松町２-１-１３ 芝エクセレントビル ４階
電　話　：０３-５４０８-９８３０、FAX：０３-５４０８-９８４０

※本講習案内及び申込書は BELCA のホームページからダウンロードできます。

# 「建築・設備総合管理技術者」資格登録について

「建築・設備総合管理技術者」の資格は、講習の修了が認められた者が、登録を公益社団法人ロングライフビル推進協会に申請し、当協会が登録簿に記載することによって与えられ、資格者には、登録証が発行されます。

建築・設備総合管理技術者の資格登録のフロー




## １． 登録申請

講習を修了された方は、登録のご案内をお送りしますので、資格者登録を申請下さい。
登録料は 10,800 円（消費税込）です。
なお、次のいずれかに該当する修了者は、登録を受けることができません。

- 成年被後見人又は被保佐人
- 禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終り、または刑の執行を受けることがなくなった日から２ 年を経過していない者
- 建築物の関係法規に違反し、罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終り２ 年を経過していない者
- 破産者で復権を得ていない者

## ２．登録証の交付と資格者名簿の公表

資格者として登録された方には、「建築・設備総合管理技術者」の資格者登録証を交付します。登録された方のみが、資格者を名乗ることができます。

なお、資格者の登録番号・氏名・業務実施都道府県名等を登載した「技術者名簿」を当協会ホームページに掲示して、一般の閲覧に供します。

## ３．登録証の有効期限及び更新

今回（平成２７年度）の登録の有効期限は平成３３年３月３１日（ 有効期間約５年） です。有効期限前に更新登録することにより、資格が継続します。

公益社団法人 ロングライフビル推進協会（BELCA）

様式No.1

# 「建築・設備総合管理技術者」受講申込書

| | | | |
|---|---|---|---|
| 受講資格区分（いずれかに○） | （1）・（2）・（3）・（4） | | 受講番号 １５ |
| 受　講　地（いずれかに○） | 大　阪　・　東　京 | | 登録番号 １５ －G－ |

私は、平成２７度「建築・設備総合管理技術者」資格取得講習の受講を申し込みます。
以下に記載した事項が事実で、かつ正確であることを誓います。

平成２７年　　月　　日

公益社団法人　ロングライフビル推進協会

会 長　山　内　　隆　司　殿　　申込者　　印

| | | |
|---|---|---|
| ﾌﾘｶﾞﾅ<br>1．氏名 | 2．生年月日<br>大正・昭和・平成　<○印記入><br>年　　月　　日 | 性　別<br>男　・　女 |

| | |
|---|---|
| ﾌﾘｶﾞﾅ<br>3．現住所（〒　　－　　）　（団地、マンションの場合は名称を必ず明記のこと）<br>TEL　　－　　－　　FAX　　－　　－ | 4．本籍地<br>都・道<br>府・県 |

メールアドレス：　　@

| | |
|---|---|
| ﾌﾘｶﾞﾅ<br>5．勤務先名称 | 6．所属<部・課名を記入して下さい> |

ﾌﾘｶﾞﾅ

7．勤務先所在地（〒　　－　　）

TEL　　－　　－　　FAX　　－　　－

業務実施都道府県：（勤務先所在地にかかわらず、あなたが業務を実施する都道府県にすべて○印を記入して下さい。）

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 全国 | | 福島県 | | 神奈川県 | | 岐阜県 | | 兵庫県 | | 山口県 | | 長崎県 |
| | 北海道 | | 茨城県 | | 山梨県 | | 静岡県 | | 奈良県 | | 徳島県 | | 熊本県 |
| | 青森県 | | 栃木県 | | 長野県 | | 愛知県 | | 和歌山県 | | 香川県 | | 大分県 |
| | 岩手県 | | 群馬県 | | 新潟県 | | 三重県 | | 鳥取県 | | 愛媛県 | | 宮崎県 |
| | 宮城県 | | 埼玉県 | | 富山県 | | 滋賀県 | | 島根県 | | 高知県 | | 鹿児島県 |
| | 秋田県 | | 千葉県 | | 石川県 | | 京都府 | | 岡山県 | | 福岡県 | | 沖縄県 |
| | 山形県 | | 東京都 | | 福井県 | | 大阪府 | | 広島県 | | 佐賀県 | | |

8．勤務先業種　<勤務先の業種をひとつだけ○で囲んで下さい。>
1．行政　2．建物所有　3．建築設計　4．設備設計　5．建設　6．設備施工　7．維持管理　8．診断
9．製造　10．塗装　１１．防水工事　１２．左官・タイル　１３．ハウスメーカー　１４．その他

9．保有資格
・受講資格区分（１）で受講申込の方：資格種別①及び種別②の資格をそれぞれ１つずつ記入
・受講資格区分（２）で受講申込の方：資格種別①又は種別②又は種別③の資格をどれか１つ記入

| 資 格 種 別 | 保有資格名称 | 取得年月日 | 資格番号 | 資格を与えた者 |
|---|---|---|---|---|
| 種別①（建築系） | | | | |
| 種別②（設備系） | | | | |
| 種別③ | | | | |

１０．受講資格特別認定申請書（受講資格区分（４）を希望する方のみ記入して下さい。）
私は、受講資格区分(1)から(3)に該当しませんが、以下の理由により、特別認定を申請します。
（以下の該当する番号に○印を記入して下さい。）

1．上記９（資格種別①、②、③）と同等以上の資格を所有している。
（以下に上記9以外の資格を記入し、その資格証のコピーを添付して下さい。また、様式No.2に実務経験をご記入下さい。）
資格名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
2．区分（３）の実務経験と同等と認められる。
（様式No.2に記入して下さい。また、同等と認められるための資料を提出して下さい。）

| | | |
|---|---|---|
| 「建築士会継続能力開発（ＣＰＤ）制度」に参加登録している方で、ＣＰＤ認定単位を希望する方は、右欄にＣＰＤ登録番号を必ずご記入下さい。 | → | ＣＰＤ登録番号記入欄 |

様式No.２　　※印は記入不要です。

氏名、生年月日、連絡先を記入して下さい。
受講地（希望会場）は○印で示して下さい。

平　成　２７　年　度
建築・設備総合管理技術者
# 整　　理　　票

| | |
|---|---|
| 受　講　地 | 大 阪　・　東 京 |
| ※受講番号 | ※１５－ |
| 氏　　名 | |
| 生 年 月 日 | 大正・昭和・平成　＜○印記入＞<br>年　　月　　日 |
| 連　絡　先<br>Ｔ　Ｅ　Ｌ | 自　宅・勤務先<br>－　　－ |

＜　写真貼付　＞

たて　５．０cm
よこ　４．０cm

①脱帽・正面上半身
②撮影後６ヵ月以内
③裏面に氏名記入
④カラー、白黒
　どちらも可
⑤全面のりづけ

平成　　年　　月　　日撮影

■　科目別出欠チェック

| | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 5 | 6 | 7 | 8 |
| 9 | 10 | 11 | 12 |
| 13 | 14 | 15 | 16 |

様式 No.3

# 実務経験証明書

| 氏　名 | |
|---|---|

公益社団法人 ロングライフビル推進協会（ＢＥＬＣＡ）

会　長　山内　隆司　殿

申込者が下記に記載した勤務先、在職期間、役職、実務経験内容は、記載内容と相違ありません。

平成２７年　　月　　日

証明者氏名　　印　勤務先所在地

勤務先名・役職　　申込者との関係

| | 勤務先名称・所在地 | 在職期間・年月 | 役　職 | 実務経験の内容 |
|---|---|---|---|---|
| 実務経験① | | 年　月ヨリ<br>年　月マデ<br>年　ヶ月 | | |
| | | 年　月ヨリ<br>年　月マデ<br>年　ヶ月 | | |
| | | 年　月ヨリ<br>年　月マデ<br>年　ヶ月 | | |
| | | 年　月ヨリ<br>年　月マデ<br>年　ヶ月 | | |
| 実務経験② | | 年　月ヨリ<br>年　月マデ<br>年　ヶ月 | | |
| | | 年　月ヨリ<br>年　月マデ<br>年　ヶ月 | | |
| | | 年　月ヨリ<br>年　月マデ<br>年　ヶ月 | | |
| | | 年　月ヨリ<br>年　月マデ<br>年　ヶ月 | | |

注記．受講資格区分（１）：実務経験①＝ ５年以上（このうち管理監督的な実務経験②が３年以上必要）
受講資格区分（２）：実務経験①＝ ８年以上（このうち管理監督的な実務経験②が３年以上必要）
受講資格区分（３）：実務経験①＝11年以上（このうち管理監督的な実務経験②が３年以上必要）